

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

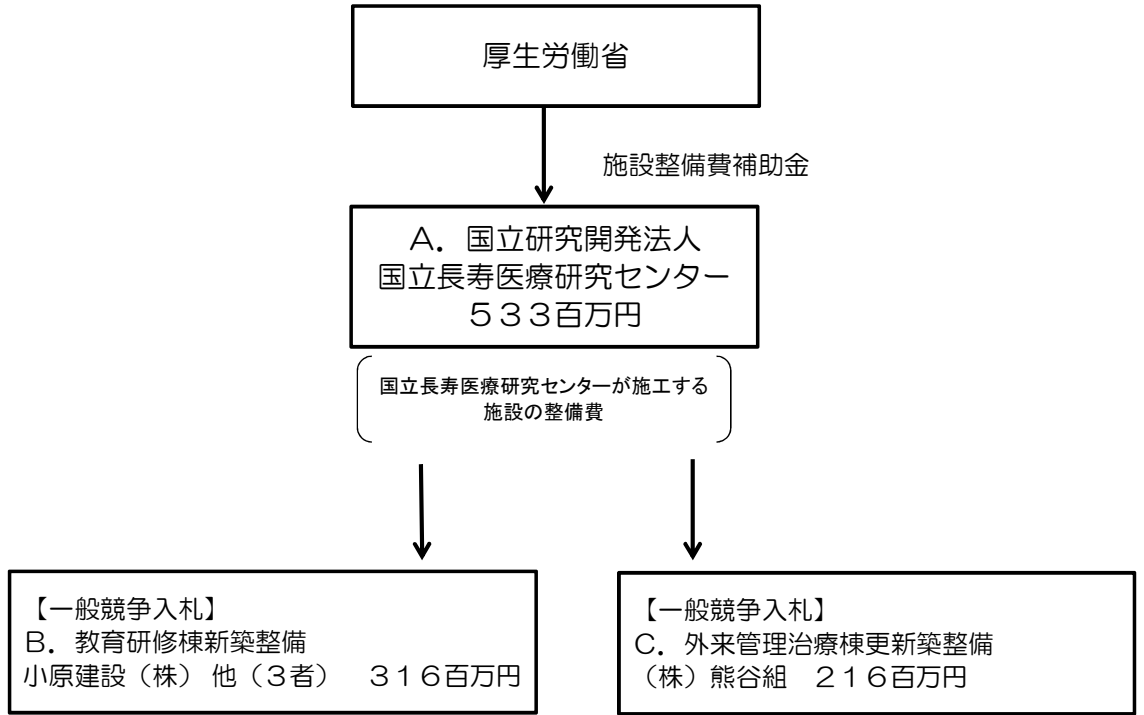
<b>事業名</b>	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費			<b>担当部局庁</b>	医政局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	医療経営支援課	課長：佐藤美幸				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第13号「平成22年度独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成25年5月15日厚生労働省発医政0515第6号「平成25年度独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成27年4月9日厚生労働省発医政0409第2号「平成27年度国庫債務負担行為に基づく国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費の国庫補助について」					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施工する施設の整備。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は以下のとおり。 ・実験動物棟整備(平成22年度～平成24年度) ・教育研修棟新築整備(平成25年度～平成27年度) ・新築移転整備(平成27年度～平成29年度(予定))									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	236	137	662	214				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	236	137	662	214	0				
	執行額	236	137	533						
執行率(%)	100%	100%	81%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	国立長寿医療研究センターが施工する施設整備の整備完了年度数	国立長寿医療研究センターが施工する施設整備の完了数	成果実績	数	-	-	-	-	-	
		目標値	数	-	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	国立長寿医療研究センターが施工した施設の整備※「活動実績」は、整備中の件数である。	活動実績	件	1	1	2	1			
		当初見込み	件	1	1	2	1			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	百万円	236	137	533	214		
	X:当該年度執行額 Y:当該施設数		計算式	X/Y	236/1	137/1	533/1	214/1		
<b>平成28・29年度予算内</b> (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金		214							
	計		214	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること									
	施策	政策医療を向上・均てん化させること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)	実績値	件	54	56	集計中	-	-		
			目標値	件	43	54	56	-	前年度以上		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		発論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的学術雑誌に掲載された学術論文)	実績値	件	330	432	集計中	-	-		
			目標値	件	328	330	432	-	前年度以上		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		研修会受入人数	実績値	人	2,821	2,275	集計中	-	-		
目標値	人		2,628	2,821	2,275	-	前年度以上				
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
ホームページアクセス件数	実績値	件	910,600	1,098,064	集計中	-	-				
	目標値	件	881,676	910,600	1,098,064	-	前年度以上				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進を図る。</p> <p>国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費を交付することにより、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等が円滑に実施され、もって政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。</p>											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価		評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○		<p>国立長寿医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要がある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている加齢に伴う疾病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。</p>					

	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えます。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えます。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札を行った結果、契約額が予定より下回ったため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	整備計画は整備しようとする建物の目的に沿った適切な設計を行い、安全性を考慮しつつ、適切な材料を採用するなどコスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「事業番号91:国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費」運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。「事業番号97:独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金」設備整備費は医療機器等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	厚生労働省医政局医療経営支援課	91		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費		
	厚生労働省医政局医療経営支援課	97		独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金		
	-	-		-		
点検・改善結果	点検結果	上記のとおり、点検したところ現段階では特段問題はないものとする				
	改善の方向性	現段階では特段問題はないため、成果目標(施設整備の完了年度)に沿った執行がなされるように注視していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	913	平成23年度	905	平成24年度	1034	/
平成25年度	87	平成26年度	93	平成27年度	98	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人国立長寿医療研究センター			B.小原建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	施設整備費	533	施設費	教育研修棟新築整備その他工事(建築)【完成払】	167
計		533	計		167
C.(株)熊谷組			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	外来管理治療棟更新築整備工事(建築)【前払い】	216			
計		216	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社熊谷組	1210001001082	外来管理治療棟更新築整備(建築)	216	一般競争入札	2	-	
2	小原建設株式会社	6180301000444	教育研修棟新築整備その他工事(建築)	167	一般競争入札	5	-	
3	三建設工業株式会社	6010001044155	教育研修棟新築整備その他工事(機械設備)	79	一般競争入札	2	-	
4	株式会社トーエネック	8180001038758	教育研修棟新築整備その他工事(電気設備)	64	一般競争入札	2	-	
5	株式会社大建設	7120001044853	教育研修棟新築整備その他工事(工事監理)	6	一般競争入札	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小原建設株式会社	6180301000444	教育研修棟新築整備その他工事(建築)	167	一般競争入札	5	-	
2	三建設備工業株式会社	6010001044155	教育研修棟新築整備その他工事(機械設備)	79	一般競争入札	2	-	
3	株式会社トーエネック	8180001038758	教育研修棟新築整備その他工事(電気設備)	64	一般競争入札	2	-	
4	株式会社大建設	7120001044853	教育研修棟新築整備その他工事(工事監理)	6	一般競争入札	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社熊谷組	1210001001082	外来管理治療棟更新築整備(建築)	216	一般競争入札	2	-	

注) 落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあり、また、センターの事務若しくは事業に支障が生じるおそれがあるため、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則第42条に基づいて公表しない。

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社熊谷組	1210001001082	外来管理治療棟更新築整備(建築)	216	一般競争入札	2	-	